

区分	☒ 新規 ☐ 再提案		
種類	☒ 現行制度の改善又は拡充を求めるもの ☐ 新たな施策の要望又は提案を求めるもの ☐ 特に市町村への財政支援策等を求めるもの ☐ その他（ ）		分野 ☐ 総務文教 ☒ 社会環境 ☐ 経済 ☐ 建設
要望先	☒ 国	担当省庁	厚生労働省、内閣府
	☐ 県	担当部局	
	☐ その他	名称	
件名	3 「生涯活躍のまち」（日本版CCRC）の住所地特例要件の見直しについて		
提案市	大町市		
提案要旨	『生涯活躍のまち』構想（中間報告）」において、従来の大都市移住型に近隣転居型が追加され、今後、県内でもCCRCを活用した施設整備と、整備地域への周辺市町村からの転出増加が予想されることから、CCRCにより整備された施設を利用する場合の住所地特例の対象者や地域を一定の範囲に限定することを求める。		
提案理由	介護保険制度改正に伴い、特別養護老人ホームの入居要件が要介護度3以上となったことから、サービス付き高齢者住宅（以下「サ高住」という。）等（住所地特例施設）の利用が増加している。 サ高住は、民間資本による整備のため、人口が集積する地域への整備が増加している。 施設整備に伴い周辺地域からの移住が住所地特例制度の対象となった場合、転出元自治体の負担増が懸念されるため、CCRCによる対象施設の住所地特例要件の対象者見直しが必要である。		
現況及び課題等	現在、県内では長野市22、松本市11、飯田市10（上位3自治体）等、地域の中核市を中心に計89のサ高住が存在し、その内、併設施設で介護サービスを提供しているものは31施設（34.8パーセント）、自費利用とするものは33施設（37.0パーセント）で、介護サービスの受け皿として整備されている施設も多い。 平成25年度国民生活に関する世論調査（内閣府）において、老後の居住形態は、同居24.2%に対し、近居・別居57.9%となっている。 CCRCを実施しても大都市からの移住より近隣転居が上回ってしまうえば、地域の活力創出につながらないことが懸念される。		
法令関係	まち・ひと・しごと創生法及び同基本方針2015		